

平成25(2013)年度

首都大学東京 大学院

理工学研究科 (博士前期課程)

学生募集要項

夏季試験 (試験日 9月 4日、5日)

冬季試験 (試験日 2月12日、13日)

本研究科の入学試験に関する事務は下記において取り扱います。

首都大学東京 管理部理系学務課理工学系教務係

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-1111 (代表) 内線 3021

<http://www.se.tmu.ac.jp>

目 次

アドミッションポリシー	1
教育研究上の目的	3
I 平成25年度博士前期課程募集要項	6
II 入学考査料の振込方法について	10
III 夏季試験	11
IV 冬季試験	14
V 入学手続及び入学料、学費等	16
VI 社会人入学の出願について	18
VII 理工学研究科指導教員・連携客員教員及び研究分野紹介	19
VIII 受験上の注意事項	25

添付書類

入学考査料振込依頼書

入学願書・写真票・受験票・机上票

封筒（角形2号）（出願書類提出用）

封筒（長形3号）（受験票送付用）

首都大学東京大学院 理工学研究科 アドミッションポリシー

＜数理情報科学専攻＞

数理情報科学専攻においては、下記のような人材の育成をめざす。

- (1) 数学または情報科学における広範な理解力と多様な問題意識を持つ。
- (2) 国際的な視野で知識を把握し、研究課題に取り組める。
- (3) 課題解決に向けて、客観的に問題を把握し、統合的に処理する能力を持つ。

＜物理学専攻＞

本専攻の教育研究上の目的に沿い、以下のような学生を国内外から広く受け入れる。

- (1) 専門的な基礎知識、論理的な思考法、実践的な研究方法の修得に積極的な姿勢を示す人
- (2) 他の自然科学との関わりや国際的な視野を持った物理学の研究者、専門的技術者、教育者を目指す人
- (3) 問題の解決、研究遂行、他者との討論、研究成果の発表等の能力の修得に意欲を持つ人

＜分子物質化学専攻＞

本専攻の教育研究上の目的に沿い、以下のような学生を国内外から広く受け入れる。

- (1) 化学の分野の基礎知識と基本的な語学力を有する人
- (2) 専門的知識の取得と研究能力の鍛錬に、知的な好奇心と意欲を持って取り組むことが出来る人
- (3) 広い視野と科学的な思考法を持ち、化学の分野で将来研究者、教育者、あるいは技術者として社会的な貢献を行うことに情熱を持つ人

＜生命科学専攻＞

生命科学専攻では、出身大学、学部、専攻を問わず、以下の期待、要求に合致する学生の入学応募を歓迎する。

1. 生命科学専攻は、基礎的な生物学および生命科学分野において、新規な研究に取り組むことによる研究力と、該当分野の最新の知識や技術、および、研究や研究成果を活用した活動に必要な企画力やコミュニケーション力を身に付けることを目的としている。この目的を理解し、勉学、研究に専念できる大学卒業生、および、それと同等以上の能力を持つ者(個別審査が必要)を歓迎する。
2. 研究は1名の指導教員を指定して行う。したがって、合格が認められるためには、応募者が、本専攻に在籍する教員(連携大学院教員を含む)の研究指導分野での研究を志向していることが必要である。学部での修学・研究分野は問わないが、当該指導教員の下で研究を行うための基礎的知識および基礎的技能を身に付けている必要がある。
3. 日本語または英語で、十分な意思の疎通ができることが必須である。英語の論文や教科書を読む能力、および少なくとも英語で論文の要約を書く能力が要求される。
4. 研究や学習活動の一部については、学生グループでの作業が要求される。グループ作業を行う上での基礎的能力が必要となる。

付記

- (1) 博士課程前期入試における定員の一部は、首都大学東京出身の学生のための「筆記試験免除」枠に充てられるが、この枠は、学部での成績から、筆記試験において合格に十分な成績を得ることがほぼ確実な者の人数に限定される。
- (2) 合格となるためには、指導を受けながら自らの力で研究を実施し、入学後 2 年での論文作成が期待できることが必須である。そのような応募者が入学定員以上の場合、より充実した論文の作成が期待できる者を優先して合格とする。その際には、応募者個人の能力だけではなく、指導予定教員やその研究室の状況も考慮される。

<電気電子工学専攻>

電気電子工学の分野に関する基礎知識を有し、より高度な専門知識の修得と研究に積極的に取り組む意欲のある人。使命感を持って研究に取り組み、技術開発を通して社会や環境へ貢献する意欲のある人。

<機械工学専攻>

機械工学専攻では、『確固たる機械工学の基礎知識』の教育を基盤として、学際分野への対応も可能な創造性や応用展開力の習得を重視した教育の実践を通して、多様な産業基盤を担うことのできる機械技術者、及び先端的産業技術創出のための研究者を育成する教育を行っています。

本専攻では、学士としての機械工学の基礎学力を充分にもち、以下のように積極的に本専攻のカリキュラムに取り組む意欲のある人を求めています。

- (1) 機械工学・工業への強い関心と、その発展に寄与する研究課題に、探究心・知的飢餓心をもって取り組み、可能な限り自らの力で問題を発見し解決するための努力を惜しまない人
- (2) 国内外の学会発表や大学・民間企業等との連携に意欲的に取り組み、国際的視野を有する幅広いコミュニケーション能力を身につけようとするチャレンジ精神にあふれた人

理工学研究科の教育研究上の目的

理工学研究科博士前期課程は、自然科学と科学技術の広範な知識、考え方、方法を教授研究し、研究能力と柔軟な問題解決能力や説明能力を培い、国際的視野を有し、創造力と応用力を備えた研究者、教育者及び技術者等を養成することを目的とする。

理工学研究科博士後期課程は、自然科学と科学技術の先端的な知識、考え方、方法を教授研究し、自立して研究活動を行う研究能力と中長期的な課題の探索発見力を培い、国際的な牽引力を有し、卓越した創造力と応用力を備えた研究者、教育者及び技術者等を養成することを目的とする。

(首都大学東京大学院学則第7条の4)

理工学研究科各専攻の博士前期課程における教育研究上の目的

<数理情報科学専攻>

数理情報科学専攻では、基礎数理と情報数理の高い能力を合わせ持つ独創性に秀でた研究者、積極的に他分野・異分野にも挑戦する意欲を持った、社会ニーズに応えられる人材、基盤数理科学・広域数理科学・情報数理科学のコアカリキュラムを修得し、これらを融合させて研究を遂行できる人材の育成を目的とする。自然科学をはじめとする諸学問の礎としての数学の特性をふまえ、現代社会が抱える緊急課題に挑戦していくことの出来る人材の育成もめざす。

博士前期課程では、本専攻の理念に沿ったカリキュラムを通し、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 数理情報科学における広範な理解と専門知識を修得する。
- (2) 国際的視野で知識を把握する能力を修得する。
- (3) 計画的な学習方針を立て、課題解決に向けて関連する問題を統合的に処理できる能力を修得する。

<物理学専攻>

物理学専攻では、素粒子から多様な構造をもつ物質、宇宙まで、自然界を広く対象とする物理学の高度な知識と研究能力を持ち、次世代の先端科学を担い得る人材、社会・環境における諸問題を科学の基礎に立って解決し得る有能な人材の育成を目的とする。

博士前期課程では、物理学の専門的な基礎知識を有し、他の自然科学分野との関わりや国際的な視野に立って、科学技術の基礎としての物理学の研究者・専門的技術者、および教育者を育成するために、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 物理学に関する研究を進めるために必要な基礎的な知識の他、論理的な思考法、実践的な研究方法を修得する。
- (2) 物理学の各分野において、自らあるいは指導教員の指導の下に研究課題を設定し、問題を解決して研究を遂行する能力、論理的に論文を構成して研究成果を発表する能力を修得する。
- (3) 他の研究者と討論できる能力、研究の成果を広く伝える能力を修得する。

<分子物質化学専攻>

化学は、原子・分子レベルで自然を理解し、物質の性質や変化などを探求する自然科学の基礎的学問であるが、近年、自然科学の他分野との融合が著しく、対象となる物質群も従来の有機・無機・生体関連物質等から海洋、大気環境、宇宙に関連する物質にまで広範に広がっている。分子物質化学専攻では、化学に関する幅広い知識と理解力を有しつつ、深い専門性を持ち、国際社会においても活躍できる人材を養成することを教育の目的とする。

博士前期課程では、化学に関する幅広い基礎学力を習得するとともに、研究課題を独自の発想により展開させ、論文としてまとめて学会等にて発表する能力を備えるとともに、広い視野に立って問題を捉える能力と、専門分野における研究や技術・教育指導のための基本的能力を備えた人材を育成する。

<生命科学専攻>

生命科学専攻では、幅広い生命科学、生物学の分野において、企画評価力を備えた創造的研究者の育成を目的とする。課程ごとに学生の修得目標を定め、それらの達成のために、広くミクロからマクロ、微生物から高等動物までを網羅した教育・研究組織によって組織的な支援を行う。

博士前期課程では、国際的視野を有し、創造力と応用力を備えた生命科学・生物学分野の研究者・教育者、企画開発者・経営管理者を養成するために、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 基礎的な生命科学と生物学に関する研究を進めるために必要な、広範な知識、思考法、実践方法を学ぶと共に、設定した研究課題に関連したより専門的な知識、思考法、研究実践法を修得する。
- (2) 基礎的な生命科学や生物学の各分野について、「新規な研究課題」または「応用や教育に関する研究課題」を自ら、あるいは指導教員の指導の下に設定して研究を進め、論文にまとめて発表するまでの基礎的な研究能力を修得する。
- (3) 研究の遂行と国際的交流に必要な英語による文章作成能力およびコミュニケーション能力を身につけ、研究の成果を広範な人々に伝える能力を修得する。

<電気電子工学専攻>

電気電子工学専攻では、独自のカリキュラム・指導体制により、所属学生が本分野における高度専門知識の修得、および課題の発見・解決能力を修得・開発することを支援する教育研究を行う。

博士前期課程では、以下のような人材育成を目的とする。

- (1) 電気電子工学分野における基礎および最新学問、知見、技法を深く修得した人材
- (2) 産業と社会の新たな展開に貢献し得る工学的素養・応用力・創造力を備えた人材
- (3) 成果の捻出のみにおもむかず、技術開発が社会・環境の持続可能性へ及ぼす影響も考慮した価値観・使命感を備えた工学的貢献を目指す人材
- (4) 高い科学技術的倫理観を備えて諸処の責務を継続的に遂行し得る人材

<機械工学専攻>

機械工学分野では、すべての人工物は機械であるという認識に立脚し、様々なものづくりの現場や先端技術分野で柔軟な思考と予見性のある情報を発信する能力を持つ高度技術者や創造的研究者の育成が強く求められている。機械工学専攻では、このような社会的要請に鑑み、自らのアイデアを実現でき、かつ実学訓練によって磨かれたものづくりに関するスキルを備えた研究開発型の機械技術者・研究者を養成することを目的とする。

博士前期課程では、以下のような学生の修得目標達成を支援する教育を行う。

- (1) 確固たる機械工学の基礎知識をもとに、広範な学際的知識・情報を吸収し、これらを自ら有機的に思考・発展させて設定された問題解決に繋げるための能力を修得する。
- (2) 「機械工学の基盤となる基礎的研究課題」あるいは「機械工業の発展に寄与する応用的研究課題」を自ら、あるいは指導教員の指導の下に設定して研究を進め、論文にまとめて発表するまでの基礎的な研究能力を修得する。
- (3) 多様な民間企業や各種公設研究機関との共同・連携研究開発の一翼を担うこと、および国外の大学や国際会議等における研究活動などによって、国際的視野を有する幅広いコミュニケーション能力を修得する。

(「大学院理工学研究科各専攻における教育研究上の目的に関する要綱」より)

I 平成25年度 博士前期課程学生募集要項

1 入学試験日程

	[夏季試験]	[冬季試験]
第1次試験 (筆記)	平成24年9月4日 (火)	平成25年2月12日 (火)
第2次試験 (口述)	平成24年9月5日 (水)	平成25年2月13日 (水)

2 募集人員

専攻名	募集人員
数理情報科学専攻	25名
物理学専攻	32名
分子物質化学専攻	32名
生命科学専攻	40名
電気電子工学専攻	30名
機械工学専攻	30名

注意： 冬季試験の合格予定者数は、上記募集人数の1～2割程度を目安とする。

3 出願資格

- (1) 大学を卒業した者又は平成25年3月卒業見込の者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成25年3月31日までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、大学院の当該研究科の教授会においてあらかじめ定めた単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳（平成25年4月1日現在）に達した者
- (10) 平成25年3月末の時点で大学に3年以上在学し、本研究科が特に成績優秀と認めた者（いわゆる飛び入学のことで、上記（1）から（9）の者は該当しない。）

4 出願資格審査 (3「出願資格」(9)、(10)により出願する者)

前項の3「出願資格」(9)、(10)により出願する者は、次により出願資格審査を行います。

(1)「出願資格(9)」による場合

①資格審査提出書類

- ・個別入学資格審査調書(本研究科所定の様式)
- ・最終学歴卒業(見込)証明書
- ・最終学歴成績証明書
- ・志望理由書(A4用紙1枚)

生命科学専攻への出願志望者は、最終学歴後の経歴、及び最終学歴後において研究に従事したことがあればその内容も記入してください。また、研究などに従事したことを証明するもの(例えば論文、学会発表要旨、研究機関による従事証明書、研究指導者による証明書など)があれば添付してください。

※最終学歴卒業(見込)証明書、最終学歴成績証明書は出願の際、再度提出する必要はありません。

②提出期限

[夏季試験] 平成24年 6月28日(木)～平成24年 7月 4日(水)

[冬季試験] 平成24年11月15日(木)～平成24年11月22日(木)

③提出先

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

(「書留速達」とし、封筒の表面左脇に『大学院博士前期課程出願資格審査書類在中』と朱書きしてください。消印有効)

④資格審査申請書の請求方法

宛先を明記した返信用封筒(定形の封筒に80円切手を貼ったもの)を同封し、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。

なお、封筒の表面左脇に『大学院博士前期課程出願資格審査申請書類請求』と朱書きしてください。

「資格審査調書」の様式等は、首都大学東京のホームページにも掲載します。

(2)「出願資格(10)」による場合(飛び入学)

夏季試験は平成24年6月28日(木)から平成24年7月4日(水)まで、冬季試験は平成24年11月15日(木)から平成24年11月22日(木)までに首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係に申し出てください。

5 外国人学生(留学生)の出願について

出願前に出願資格の有無及び日本語能力の程度の確認を行いますので、下記期間内に「外国人学生(大学院)入学志願者調査書」を提出してください。提出にあたっては、事前に「外国人学生(留学生)志願者心得」及び「外国人学生(大学院)入学志願者調査書」を首都大学東京のホームページからダウンロードするか又は、宛先を明記した返信用封筒(定形の封筒に80円切手を貼ったもの)を同封し、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。調査書の提出は任意です。調査書を提出しなくても出願できます。

①提出書類

- ・外国人学生(大学院)入学志願者調査書

②提出期限

[夏季試験] 平成24年 6月21日(木)～平成24年 6月27日(水)

[冬季試験] 平成24年11月 8日(木)～平成24年11月14日(水)

③提出先

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

6 障がい者の出願について

身体に障がいがあるため受験及び修学に際して特別な配慮を希望する方は、事前に下記要領で申し出てください。「協議申出書」は首都大学東京ホームページからダウンロードするか又は、宛先を明記した返信用封筒(定形

の封筒に80円切手を貼ったもの)を同封し、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに請求してください。

①提出書類

- ・大学院理工学研究科博士前期課程入学試験にかかる協議申出書（本研究科所定の様式）

②提出期限

[夏季試験] 平成24年 6月28日(木)～平成24年 7月 4日(水)

[冬季試験] 平成24年11月15日(木)～平成24年11月22日(木)

③提出先

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係

7 出願手続

出願しようとする者は次の書類を取りそろえ、所定の期日までに提出してください。

出願書類	注意事項等
①入学願書 受験票 写真票 机上票	本研究科所定の用紙によること。(裏面も記入欄あり) ・志望分野番号は19頁以降の研究分野①②…の分野番号を記入する。ただし、物理学専攻は、第一志望欄には分野番号を、第二志望欄にはA～Dのグループ記号を記入する。分子物質化学専攻は、第一志望欄には第一志望の分野番号を、第二志望欄には第二志望から第五志望までの分野番号を最大4つ、志望順に左から記入する。第二志望がない場合は「無し」と記入する。 ・写真(縦4cm×横3cm)は、出願前3ヶ月以内に撮影した正面、無帽、上半身のを指定欄に貼ってください。
②成績証明書	出身大学等の学長又は学部長が作成したもの *首都大学東京都市教養学部理工学系又は都市環境学部の在学者は、成績証明書の提出の必要はありません。
③卒業(見込)証明書	出身大学等の学長又は学部長が作成したもの *首都大学東京都市教養学部理工学系又は都市環境学部の在学者は、卒業(見込)証明書の提出の必要はありません。
④ 振込金(兼手数料)受取書	30,000円(入学考査料) 入学考査料を振込後、受け取った振込金(兼手数料)受取書の取扱銀行収納印を確認のうえ、入学願書の所定欄に貼ってください。 *出願を受理した後は、一度振り込んだ入学考査料はどのような理由があっても返還しません。
⑤返信用封筒	本研究科所定の封筒により、住所、氏名及び郵便番号を明記し、350円分の切手(速達料金を含む。)を貼付してください。
⑥登録原票記載事項証明書	外国籍の者のみ

<p>⑦ (機械工学専攻の志願者のみ) TOEFL または TOEIC のスコア</p>	<p>・ TOEFL (TOEFL-PBT, TOEFL-CBT, TOEFL-iBT) 又は TOEIC 公開テストのいずれかのスコアを証明する書類。なお、<u>TOEFL-ITP, TOEIC-IP 等の団体テストや TOEIC スピーキングテスト/ライティングテストのスコアでは出願できません</u>。スコアの有効期間は入学試験実施月の2年前以降です。すなわち、夏季入試は2010年9月以降、冬季入試は2011年2月以降に実施されたテストのスコアが有効になります。</p> <p>1. TOEFL のスコアを利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出願受付期間内に、入学願書など他の書類と一緒に Examinee Score Record (受験者用控えスコア票) のコピー(鮮明なもの)を提出してください。コピー用紙は白色 A4 サイズのものを使用してください。 ・ スコアを証明する書類の原本は筆記試験の際に持参してください。出願時に提出されたコピーと照合します。試験当日に持参できない場合には事前に原本確認を行いますので理工学系教務係へ申し出てください。 ・ TOEFL のスコアを提出した合格者には、後日 Official Score Report (公式スコア票)の提出を求めます。合格通知とともに期日をお知らせしますので、その期日までに Official Score Report (公式スコア票)が届くように実施機関(ETS)に手続きをしてください。首都大学東京のコード番号は「7169」です。Official Score Report と Examinee Score Record のコピーを照合し改ざん等が認められた場合は合格を取り消します。 <p>2. TOEIC のスコアを利用する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Official Score Certificate の<u>原本(未開封のもの)</u>を出願受付期間内に、入学願書など他の書類と一緒に提出してください。(自分のスコアを確認してからそれを受験用として提出したい場合は、再発行された“Official Score Certificate”でもかまいません。)
--	--

8 注意事項

- (1) 出願書類等に不備がある場合は受け付けません。
- (2) 出願を受理した後は、提出した書類及び振り込んだ入学考査料は、いかなる事情があっても返還しません。
- (3) 試験当日は、必ず受験票を携帯してください。
- (4) 入学許可後であっても受験中あるいは出願手続に不正があったと認められた場合には、入学の許可を取り消します。

9 個人情報の取り扱いについて

首都大学東京では、個人情報について以下のとおり法令に基づき取り扱いますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 本学への受験の際にお知らせいただいた氏名、住所等の個人情報については、入学者選抜(出願処理、選抜実施及び合格発表)及び入学手続を行うために使用します。
また、入学者のみ、①教務関係(学籍、修学指導等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料減免・奨学金申請等)、③授業料徴収に関する業務を行うために使用します。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成等に使用します。

Ⅱ 入学考査料の振込方法について

- 1 入学考査料（30,000 円）は、募集要項に綴じ込んである振込依頼書により銀行振込(電信扱)により振り込んでください。(ただし、ゆうちょ銀行は除く。)
 - ※ 郵便局では振込みはできません。
 - ※ 郵便普通為替証書・現金を願書に同封し納付することはできません。
 - ※ ATM（現金自動預入払出機）での払込はできません。
- 2 入学考査料振込依頼書に必要事項を記入し、入学考査料を添えて銀行窓口へ提出してください。
なお、振込み手数料は各自で負担してください。(みずほ銀行の本店・支店で振込む場合、手数料は無料です。)
- 3 振込後、振込金（兼手数料）受取書（取扱銀行収納印のないものは無効）を願書の所定個所に貼り付けてください。
- 4 平成23年3月に発生した東日本大震災等により被災された場合、入学考査料を全学免除する制度があります。**考査料の振込前**に理系学務課理工学系教務係にご相談ください。

Ⅲ 夏季試験（試験日 9 月 4 日、5 日）

1 出願受付期間

平成 24 年 8 月 3 日（金）から平成 24 年 8 月 9 日（木）まで（消印有効）

* 出願受付は郵送のみです。直接出願は認めません。

* 本大学院所定の封筒で首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに「書留速達郵便」で郵送してください。

* 平成 24 年 8 月 16 日（木）までに受験票が返送されない場合には、必ず連絡してください。

2 入学考査料

30,000 円

* 振込方法については、前頁を参照してください。

* 出願を受理した後は、一度振り込んだ入学考査料はどのような理由があっても返還しません。

（注） 入学考査料を納入したが出願しなかった場合、誤って二重に振り込んでしまった場合には、入学考査料の返還を申請することができます。①返還申請の理由 ②振込者氏名 ③現住所 ④電話番号を明記した書面（様式自由）に、振込金（兼手数料）受取書（原本【コピー不可】）を添付して、下記宛先まで郵送してください。折り返し必要書類を送付します。

送付先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1 丁目 1 番地

公立大学法人首都大学東京 総務部 会計管理課 資金管理係

電話 042-677-2022（直通）

3 入学者選考方法

入学者の選考は筆記試験及び口述試験の結果と出身大学の成績証明書とを総合して行います。ただし、首都大学東京 理工学系在学の受験者に対しては、別途の学力判定により、募集人員の一部について、筆記試験を免除します。

（1）試験科目及び選考日時等 次頁を参照してください。

（2）試験会場 首都大学東京（南大沢キャンパス）8 号館、11 号館

（詳細は試験当日に 8 号館理工学系事務室前及び 11 号館前に掲示します。）

（3）第 1 次試験合格者の発表

数理情報科学、物理学、分子物質化学、生命科学専攻については第 1 次試験の合格者の発表を行います。

詳細は、次頁の注意事項を参照してください。

4 合格発表

日 時：平成 24 年 9 月 12 日（水） 14:00

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系事務室前に発表

なお、理工学研究科ホームページ上にも合格者の受験番号を掲載します。ただし、ホームページ上での発表は参考として閲覧の上、必ず上記の合格者発表により確認してください。

理工学研究科 URL : <http://www.se.tmu.ac.jp/>（電話による可否の問い合わせには応じません。）

（1）合格者には受験票と引換えに理系学務課 理工学系教務係で合格通知書等を交付します。

交付期間 平成 24 年 9 月 12 日（水）～9 月 21 日（金）（土曜日・日曜日及び祝日は除く。）

10:00～12:00、14:00～17:00

（ただし、9 月 12 日は 14:00～17:00）

（2）最終合否の結果を郵便通知で知りたい者は、口述試験終了後、定形の封筒（長形 3 号、12 cm×23.5 cm）に宛先明記の上、650 円分の切手（簡易書留速達料金を含む。）を貼付し、理系学務課 理工学系教務係に提出してください。

IV 冬季試験（試験日 2月12、13日）

1 出願受付期間

平成25年1月15日（火）から平成25年1月21日（月）まで（消印有効）

*出願受付は郵送のみです。直接出願は認めません。

*本大学院所定の封筒で首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あてに「書留速達郵便」で郵送してください。

*1月25日（金）までに受験票が返送されない場合には、必ず連絡してください。

2 入学検査料

30,000円

*振込方法については、10頁を参照してください。

*出願を受理した後は一度振り込んだ入学検査料はどのような理由があっても返還しません。

(注) 入学検査料を納入したが出願しなかった場合、誤って二重に振り込んでしまった場合には、入学検査料の返還を申請することができます。①返還申請の理由 ②振込者氏名 ③現住所 ④電話番号を明記した書面(様式自由)に、振込金(兼手数料)受取書(原本【コピー不可】)を添付して、下記宛先まで郵送してください。折り返し必要書類を送付します。

送付先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1丁目1番地

公立大学法人首都大学東京 総務部 会計管理課 資金管理係

電話 042-677-2022 (直通)

3 入学者選考方法

入学者の選考は筆記試験及び口述試験の結果と出身大学の成績証明書とを総合して行います。

(1) 試験科目及び選考日時等 次頁を参照してください。

(2) 試験会場 首都大学東京(南大沢キャンパス)8号館、11号館

(詳細は試験当日に8号館理工学系事務室前及び11号館前に掲示します。)

(3) 第1次試験合格者の発表

数理情報科学、物理学、分子物質化学、生命科学専攻については第1次試験の合格者の発表を行います。

詳細は、次頁の注意事項を参照してください。

4 合格発表

日時：平成25年2月19日（火） 14:00

首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系事務室前に発表

なお、理工学研究科ホームページ上にも合格者の受験番号を掲載します。ただし、ホームページ上での発表は参考として閲覧の上、必ず上記の合格者発表により確認してください。

理工学研究科 URL : <http://www.se.tmu.ac.jp/> (電話による合否の問い合わせには応じません。)

(1) 合格者には受験票と引換えに理系学務課 理工学系教務係で合格通知書等を交付します。

交付期間 平成25年2月19日（火）～2月21日（木）

10:00～12:00、14:00～17:00

(ただし、2月19日は、14:00～17:00)

(2) 最終合否の結果を郵便通知で知りたい者は、口述試験終了後、定形の封筒(長形3号、12cm×23.5cm)に宛先明記の上、650円分の切手(簡易書留速達料金を含む。)を貼付し、理系学務課 理工学系教務係に提出してください。

V 入学手続及び入学料、学費等

1 入学手続

合格者は指定する日時に入学手続を済ませてください。

なお、夏季試験合格者は、本研究科の指定する日までに入学確約書の提出が必要となります。これらの手続を怠ると入学を許可しません。

2 入学料

- ・東京都の住民 141,000円 (予定額)
- ・その他の者 282,000円 (予定額)

*入学料は、入学手続書類提出時に払い込んでいただきます。

なお、入学料の改定があった場合には、改定後の入学料が適用となります。

*「東京都の住民」とは、本人又はその者の配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（平成25年4月1日）の1年前（平成24年4月1日）から引き続き東京都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が東京都内に在住の場合は本人の「住民票記載事項証明書」、その他の場合は東京都内に在住する親族等の「住民票記載事項証明書」及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。

* 外国籍を有する者が、「東京都の住民」として認定されるためには、区市町村長が発行する「登録原票記載事項証明書」が必要になります（「登録原票記載事項証明書」は、下記枠内のことが証明できるものを提出してください）。

通常、「登録原票記載事項証明書」には在留期間は記載されますが、平成24年4月1日以降引き続き東京都内に住所を有することは記載されません。申請する際は、住所地の区市町村の住民課（外国人登録担当）等に、「登録原票記載事項証明書」に平成24年4月1日以降引き続き東京都内に住所を有することを記載してもらうように申請してください。

また、平成24年4月1日以降引き続き東京都内に住所を有するが、引越し等で住所の変更があった場合は、その変更履歴も記載してもらうように申請してください。

3 授業料

年額 520,800円 (予定額)

- ・ 授業料の納入方法は、預金口座からの口座振替となります。4月下旬と10月下旬に指定された口座から年額の1/2（260,400円）を振替えの方法により納付していただきます。
- ・ 平成25年度の入学者について、平成24年度中に授業料の改定が行われた場合、改定後の授業料の年額が適用されます。
- ・ 授業料については、減額又は免除の制度があります。

4 奨学制度

入学後、日本学生支援機構の奨学生に採用された者には奨学金が貸与されます。

なお、本学には、博士後期課程に進学した場合に、奨学金を給付する独自の制度（研究奨励奨学金）があります（ただし、日本学術振興会特別研究員（DC1）の申請をすることが条件となります。詳細は、理工学系教務係にお尋ねください）。

5 長期履修制度

本研究科では、学生が就業、出産、育児、介護等の事情により、標準修業年限（博士前期課程：2年）を超えて一定期間の長期にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度を設けています。

長期履修を認められた学生は、標準修業年限内において支払うべき授業料の総額を、認められた長期在学期間で分割して支払うことになります。

<対象者>

次のいずれかに該当し標準修業年限内での修業が困難な者

- ① 常勤職員としての職業を有している者
- ② 出産、育児、介護を行う必要がある者
- ③ その他、特段の事情があると認められる者

<申請手続案内を希望する方>

入学願書の「長期履修制度申請手続案内の郵送希望の有無」欄の「有」を○で囲んでください。出願受付期間終了後、書類を郵送します。

<申請方法等>

本入学試験に合格した場合に、合格発表日以降、下記の期日までに申請を行ってください。長期履修利用の可否の通知は下記の日に発送予定です。

- ・博士前期課程（夏季試験）合格者
申請期日：平成24年9月24日（月）まで
可否通知発送：平成24年10月5日（金）（予定）
- ・博士前期課程（冬季試験）合格者
申請期日：平成25年2月23日（金）まで
可否通知発送：平成25年3月7日（木）（予定）

※詳細につきましては、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係へお問い合わせください。
(電話 042-677-1111 内線 3022)

VI 社会人入学の出願について

1 出願資格

下記資格のいずれかに該当し、かつ、入学時まで同一の企業、研究又は教育機関等において1年以上正規の職員として勤務し、所属長の承認を受けて、入学後も引き続き在職できる者

- (1) 大学を卒業した者又は平成25年3月卒業見込の者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成25年3月31日までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (8) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、大学院の当該研究科の教授会においてあらかじめ定めた単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳（平成25年4月1日現在）に達した者

2 事前協議

出願に先立ち事前に協議をする必要がありますので、出願希望者は、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係に申し出て、「社会人入学出願協議要項」を受け取り協議の申請をしてください。

- (1) 出願協議の申請期間

夏季試験 平成24年 6月28日（木）～平成24年 7月 4日（水）

冬季試験 平成24年11月15日（木）～平成24年11月22日（木）

- (2) 出願協議要項の請求方法

宛先を明記した返信用封筒（長形3号、12 cm×23.5 cmで80円分の切手を貼ったもの）を同封の上、封筒の表面左脇に『**大学院博士前期課程社会人出願協議要項請求**』と**朱書き**し、首都大学東京管理部 理系学務課 理工学系教務係あて請求してください。

なお、「出願協議要項」等は、首都大学東京のホームページにも掲載します。

3 出願手続

事前協議により出願の許可を受けた者は、本募集要項に基づき、出願手続を行ってください。

4 筆記試験の一部免除について

生命科学専攻に社会人入学を希望する者が、科目等履修生として生命科学専攻の科目を2科目・4単位以上受講し、単位取得に相当する成績がつけた場合は、専門科目（生物学）の筆記試験を免除します。

※ なお、本研究科では大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用しています。